

消費者庁等の徳島移転に向けた取組状況について

(1) これまでの取組状況

平成26年

12月27日 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定
(「政府関係機関の地方移転」を位置付け)

平成27年

3月3日 政府関係機関の地方移転に係る提案募集開始(8月末締切)

7月16日 「vs東京「とくしま回帰」総合戦略」を策定
(「政府関係機関の地方移転に挑戦」を明記)

7月24日 県「政府関係機関誘致連絡会議」の設置

8月31日 「徳島県地方創生本部」において、消費者庁はじめ計6機関を決定し、国に対し提案

10月5日 まち・ひと・しごと創生本部事務局によるヒアリング(全6機関)

10月13日 徳島県議会9月定例会で意見書を可決・提出
・「地方創生の加速に向けた力強い実践を求める意見書」

12月1日 まち・ひと・しごと創生本部事務局と有識者による再ヒアリング

12月14日 河野消費者行政担当大臣の徳島県庁等視察

12月18日 県「消費者庁神山オフィス準備チーム」設置

// 国が「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」をとりまとめ
※提案機関数69機関 → 検討を進める機関数34機関

12月22日 徳島県議会(川端議長)から河野大臣等へ意見書の提出
・「消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の実現を求める意見書」

平成28年

1月8日 飯泉知事の国民生活センター相模原事務所視察、及び、河野大臣への要請
・関西広域連合の「中央省庁の関西への移転に関する要請」
・四国知事会の「政府関係機関の四国移転」の実現に関する要請

1月13日 県「国民生活センター教育研修業務試験移転準備チーム」設置
県「国民生活センター商品テスト業務試験移転準備チーム」設置

1月27日 まち・ひと・しごと創生本部事務局の主催による消費者庁や有識者との意見交換(飯泉知事出席)

2月12日 「消費者庁・国民生活センター等」徳島誘致会議の設置
『行動宣言』を採択

- 3月13日 消費者庁業務試験・消費者庁長官来県（神山町）
～17日
- 3月22日 まち・ひと・しごと創生本部（本部長：安倍総理）
・政府機関移転基本方針決定
- 4月 1日 県「消費者庁移転推進統括本部」（本部長：豊政政監）を設置
危機管理部に「担当次長」・「消費者行政推進課」を新設

「消費者庁移転推進統括本部」の下に、3つのチームを新設
・「消費者庁県庁オフィス業務試験準備チーム」
・「国民生活センター商品テスト業務試験移転推進チーム」
・「国民生活センター教育研修業務試験移転推進チーム」
- 4月22日 県「国民生活センター教育研修業務試験移転推進チーム」と
鳴門市プロジェクトチームの合同会議を開催
- 4月28日 第2回 消費者庁移転推進統括本部会議 開催
- 5月 9日 国民生活センターの「教育研修業務」及び「商品テスト業務」の
試験移転開始

※ 教育研修については来年2月まで14回実施。
※ 商品テストについては夏までに数品目を実施。
- 5月13日 徳島発の政策提言
・「消費者庁、国民生活センター等」の徳島移転について
- 5月22日 地方創生シンポジウム「消費者庁を徳島へ！」（徳島新聞社主催）
- 5月31日 「誘致協議会」の西宮会長、松重副会長及び加渡委員が
経済同友会を訪問し、消費者庁等の徳島移転に向けた要請活動を実施
- 6月 1日 第3回 消費者庁移転推進統括本部会議 開催（本部長：6/1から熊谷副知事）

(2) 今後のスケジュール

- 7月 消費者庁業務試験
消費者庁職員数十人による大規模な試行（1か月程度）
- 8月末までに移転の可否について結論